

伊勢志摩サミットと日本からの発信

外務省伊勢志摩サミット・広島外相会合準備事務局長
滝崎成樹

本文の内容は、2016年2月12日に名古屋大学国際言語文化研究科附属グローバルメディア研究センター主催国際シンポジウム「グローバル社会と日本：戦後70年を超えて」における発表を小論の形でまとめたものである。また、その内容は筆者個人の考えをまとめたものである。

1. はじめに

今年の5月26、27日に三重県伊勢志摩で、G7サミットが開催される。開催まで約100日となった段階で、このようなテーマで話す機会を与えて頂いたことに感謝したい。

伊勢志摩は、全国から名乗りを挙げた8つの場所、仙台、新潟、軽井沢、浜松、名古屋、神戸、広島、そして伊勢志摩から選ばれた。では、なぜ伊勢志摩が選ばれたのか。昨年6月5日の安倍総理の開催地発表の記者会見を引用したい。

「日本の美しい自然、そして豊かな文化、伝統を世界のリーダーたちに肌で感じてもらえる、味わってもらえる場所にしたいと考え、……決定しました。

伊勢神宮は悠久の歴史を紡いできました。そしてたくさんの日本人が訪れる場所であり、日本の精神性に触れて頂くには大変良い場所だと思います。ぜひG7のリーダーたちに訪れて頂き、そして伊勢神宮の荘厳で凜とした空気を共有できれば良いと考えます。

さらには、大小の島々、美しい入江、志摩には日本の原風景とも言える自然が、美しい自然があります。ぜひ日本のふるさとの情景をリーダーたちに肌で感じて頂きたい、あの絶景を共に楽しみたいと思います。」

G7サミットの我が国での前回開催は、2008年の北海道洞爺湖サミットであり、我が国では7又は8年に1度の行事となっている。先程渡邊先生が「戦後70年におもいうこと」と題してお話をされたが、戦後71年目となる本年、G7サミットを主催できることは非常に意義深い。政府としては、伊勢志摩サミットを本年の日本外交における最重要案件と位置づけ現在準備を進めている。

この伊勢志摩サミットには、内外約2千人の政府関係者、数千人の内外報道関係者の来訪が見込まれている。今日は、このまたとない機会に日本は何を発信しているのか、政策面とソフトパワーとしての魅力という2つの側面で話したい。

2. 政策面での発信

政策面で日本は何を発信していこうとしているのか。まず安倍総理の2つの発言を引用したい。

本年1月5日の伊勢神宮参拝後に、同総理は、次のとおり述べている。

「G7（先進7カ国）のリーダーたちと世界が直面するさまざまな課題について率直な議論を行い、実り豊かな成果を出していきたい」

また、本年1月4日に開設された政府のサミット・ホームページには、同総理のメッセージが次のように紹介されている。

「今、国際社会は、多くの課題に直面しています。世界経済の成長の鈍化、人命を脅かすテロ、難民の発生、力による一方的な現状変更など、どれも、平和で豊かな暮らしに影響する課題ばかりです。

自由、民主主義、法の支配、人権といった基本的価値を共有するG7は、これらの課題に、グローバルな視点で、将来を見据えながら、解決に向けた最も適切な道筋を示さなければなりません。」

伊勢志摩サミットにおいては、日本がリーダーシップをとれる国、リーダーシップをとる意思を有する国、世界の課題の解決のためのアイデアがある国であることを示さなければならないと考える。是非現実的な解決策を得るために議論をリードしていきたい。

(1) 伝統的な議題

サミットには、ほぼ毎回のように取り上げられてきた伝統的な議題がある。①世界経済・貿易、②政治外交問題、③気候変動・エネルギー、④開発である。

「世界経済・貿易」は、サミットが石油危機をきっかけに開催されることになったことに由来するテーマである。世界経済が不透明さを増す中、開催時の経済状況いかにによって中身は変わって来るであろうが、仮に今開催されたとすれば、中国経済の減速、金融市場の混乱、石油価格の下落の中、世界経済をいかに運営していくかが議論されることになろう。

「政治外交問題」についても、その時点で何が懸案になっているかで議論の中身は異なってくる。今の時点であれば、シリアを含めた中東情勢とそこに端を発するテロ、難民・移民対策ということになろう。2年前にG8でなくG7として開催されるきっかけとなった露・ウクライナ問題も当然議論される。また、日本としては、8年ぶりのアジアでのサミットということもあり、北朝鮮等アジア太平洋の問題に、世界の安全保障にも関わる問題であるとの観点から焦点を当てたい。軍縮・不拡散も取り上げるべきテーマだと思う。なお、この「政治外交問題」については、議論の素地は、10あるG7閣僚会合の皮切りとして4月10 - 11日に開かれる広島外相会合で作られることになる。

「気候変動・エネルギー」については、パリ協定の早期発効を含め、昨年12月のCOP21の結果の着実な推進や石油価格下落下でのエネルギー安全保障について話し合われることになろう。

また、「開発」については、8月27、28日にケニアで開催されるアフリカ開発会議（TICAD）6、これは、日本の首相とアフリカ首脳サミットであり、今回初めて日本国外のケニアで開催されるものだが、も念頭に、アフリカの開発問題を含めた2030開発アジェンダが話し合われることになると思われる。

（2）日本の得意分野

これら伝統的な議題に加え、いかに日本色を出して行くかが課題となる。これについては、以下の3点を打ち出して行くことが検討されている。

まず、「質の高いインフラに向けての投資」である。昨年5月に、安倍総理は、「質の高いインフラパートナーシップ」を発表した。「質の高いインフラ」とは、経済性、安全性、自然災害への強靱性、環境・社会への配慮、現地の社会・経済への貢献（技術移転、人材育成）等の要素を備えたインフラ（社会資本）のこと。同パートナーシップは、各国・国際機関と協働し、質の高いインフラに向けての投資を推進しようとするもので、アジア開発銀行（ADB）と連携し、今後5年間で総額約1,100億ドル（13兆円規模）の「質の高いインフラ投資」をアジア地域に提供しようとするもの。サミットでは、「質の高いインフラ投資」に関する考え方をG7全体に広げ、世界の経済成長につなげていきたいと考えている。

次に、「保健」。安倍総理は、昨年12月の新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ国際会議において、「G7伊勢志摩サミットにおいて、保健を優先アジェンダとして取り上げ、世界が直面する保健課題への取組を、G7と手を携えながらリードしていきたいと考えています。」と述べている。サミットでは、エボラ感染拡大のような危機の再来の防止やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、これは、世界中の全ての人が生涯を通じて必要なときに基礎的な保健サービスを負担可能な費用で受けられることだが、これの途上国への拡大のための協力といったことを議論したいと考えている。この分野では、日本は、2000年の九州・沖縄サミットにおいても、初めて感染症対策を主要議題に取り上げ、それがきっかけとなり2002年に世界エイズ・結核・マラリア対策基金の設立に導いたという実績もある。

3つめは、女性の問題。安倍総理は、昨年8月のWAW!、World Assembly for Women in Tokyoの略で、日本名では、「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」、でのスピーチの1節で、次のように述べている。

「来年、日本はG7の議長国です。『伊勢・志摩サミット』でも、女性のアジェンダは強力で押し進めていきたいと考えています。今回のWAW!（the World Assembly for Women）での成果を伊勢志摩サミットにもつなげていくつもりです。例えば、女

性と、起業、自然科学・技術、教育を含むエンパワーメント、保健などは特にG7の文脈でも重視していきたいテーマです。」

今回のサミットでは、正に安倍総理が述べているように、「全ての女性が輝く世界」の実現は、世界全体の意識改革につながるとの意識の下、教育を含む能力向上、自然・科学技術、平和・安全保障の面で日本らしい成果を上げたいと考えている。

3. 日本の魅力の発信

政策面で日本らしい発信を行っていくことが大前提であるが、その上で日本の魅力を発信していくことも重要である。先にも触れたサミット・ホームページ上のメッセージの中で、安倍総理は、次のように述べている。

「伊勢志摩サミット及びこれらの閣僚会合には、世界中から多数のジャーナリストが集まり、全世界の注目が集まります。この機会に、日本の文化や伝統、『おもてなし』の心、世界に誇る『和食』、更には、ハイテクやイノベーションといった、日本ならではの魅力を、存分に世界に向けて発信したいと思います。」

サミットというまたとない機会に、日本が信頼するに足る魅力的な国、社会であることを示し、こういう国、人たちの言うことなら一緒にやろう、ついて行こうと思わせたいと考える。魅力の発信は、海外からの観光客・国際会議・投資の呼び込みやインフラ、農水産物、ソフトといった日本製品の輸出拡大につながるものである。

ただし、それを越えて、我が国のソフトパワーを増すという効果にもつながるものとする。「ソフトパワー」は、ジョセフ＝ナイ米国ハーバード大教授の提唱と言われ、軍事力や経済力といったハードパワーと社会の価値観、文化的な存在感、政治体制などが他国に好感を持って迎えられ、外交に有利に働く力というような概念である。

ソフトパワーとしての日本の重要性をなぜ知ってもらう必要があるのだろうか。以下のような諸点を指摘することができる。

- ①現代の国際社会においては、軍事力や経済力のみではリーダーシップを発揮できない。
- ②ITの進歩で大衆（マス）の影響力が増大している。これは、民主主義国のみならず、一党独裁型の国においてさえ見られる現象である。
- ③政治的な力、経済力は重要だが、日本がリーダーシップを発揮するためにはソフトパワーも不可欠である。異論もあろうが、国際社会で一定の発言力を有する米、英、仏といった国々は、その文化的な魅力、生活スタイルといったところで世界の少なからぬ人々に好印象を与え、それが外交上の国力にプラスとなっているという側面はあるであろう。
- ④一方、国・社会自体に魅力がなければソフトパワーも発揮しようもないが、日本はその魅力を十分に有する国・社会・人々であると思う。

- ⑤ 国際社会において、日本の意見に耳を傾けてもらうためには、日本の国・社会・人々が魅力的であることを十分知ってもらう必要があることは言を俟たない。これは、長年の課題である国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指すためにもプラスになるであろう。

(1) 日本の魅力の発信

それでは、どのような魅力を発信することを考えているのか。先に紹介した安倍総理のメッセージの中に多くのヒントが含まれている。現在検討段階なので、個人的なアイデアを含むものとして聞いて頂きたい。開催地伊勢志摩を含む三重県には、多くの魅力が存在するので、三重県あるいは東海地方の魅力を中心として日本の魅力を発信していくこととなる。

まず、「美しい自然、伝統、文化」。典型例が伊勢志摩には存在する。自然であれば、志摩市周辺の美しいリアス式海岸、伝統・文化であれば、伊勢神宮である。また、「食」も文化の大きな一部である。首脳の食事を中心に、三重県の豊富な農水産物で和食を提供したい。もちろん食事では、日本酒や日本ワインも味わってもらおう。

次に、「先端技術」。日本経済を牽引する東海地方のものも多い。次世代自動車、MRJ（三菱リージョナルジェット）、ロボット、特に、例えば、介護ロボットのような現代社会の課題解決型のロボットのようなものが考えられる。

また、サミットの議題とも関連付けて、伊勢志摩地方で活躍する海女さんたちに象徴されるような女性の活躍にも焦点を当てられるといいなとも考えている。

さらには、現政権の重要課題の1つである「地方創生」とも関連付けて、地方の力もアピールできればと思っている。今年、G7サミット議長国として、10の閣僚会合を開催することになっているので、開催される市や町プラス伊勢志摩を通じてのアピールが可能と考えている。閣僚会合は、4月10-11日の広島外相会合が皮切りで、9月24、25日の軽井沢交通相会合まで順次開かれる。

(2) 魅力発信の方法

サミット前と期間中とに大きく分けることができる。また、伊勢志摩以外の場所でも効果的な発信ができる場所があると考えている。

イ. 事前の取組

三重県、愛知県、あるいは（一社）中部経済連合会が中心となって設立し、関係自治体、経済団体等がメンバーとなっている伊勢志摩サミット「東海会議」と連携しながら行っている。特に、海外の報道関係者をサミット前に招待し、地域の魅力を十分に知ってもらい、発信してもらうことに重点を置いている。外務省のプログラムだけで、既に20名以上の海外の記者を招待している。また、外務省の飯倉公館では、地方創生支援事業の一環として、昨年10月には、京都市、福島県、広島県・市に続き、岸田外相主催で三重県レセプションを開催し、同県の魅力を各国大使や

海外の報道関係者に対しアピールしたほか、昨年12月には、主要国の日本大使館で開かれた天皇誕生日レセプションに際しても、三重県やG7外相会合開催する広島県・市の魅力の発信に努めた。

ロ. サミット期間中

首脳の動きに合わせていかなる広報が行えるかが課題となる。首脳は丸1日の開会議に集中することになるので、広報の場となる機会は限られるが工夫をしたい。

一方、内外合わせて数千名に上る記者の作業場所となり、また、海外に映像を送る国際放送センターが置かれる国際メディアセンターを伊勢市に設置予定で準備を進めている。基本的には、記者の作業場所であるが、政府及び三重県の情報発信拠点も設置し、伝統から革新までの日本の魅力を発信したいと考えている。また、24時間記者に食事を提供する食堂が設置されるが、ここも単なる食堂とせず、日本の農水産物の食材としての素晴らしさ、和食の魅力を発信する食の発信スペースとする予定である。

ハ. 中部国際空港（セントレア）、名古屋駅

サミットの玄関はセントレアが想定される。また、羽田、成田や関西国際空港経由で来日する海外の政府・報道関係者は、名古屋駅で乗り換えることになる。これらの人々をただで通過させるのはもったいない。これらの人々を対象に、日本の魅力、ここでは特に、愛知県の魅力を存分に訴える機会とすべく、伊勢志摩サミット「東海会議」と相談している。

二. 域外国・国際機関（アウトリーチ）

サミットには、G7以外に、その議論に関連する国・国際機関をアウトリーチとして招待することが慣例となっている。伊勢志摩サミットについても、G7以外の国・国際機関が参加することとなる見込み。これらも訴求対象とすることは重要と考える。伊勢志摩地域の宿泊施設の収容数に限りがあるので、これらの首脳あるいは機関の長には、名古屋に宿泊して頂く予定。これらの関係者に対し、是非愛知県を中心とする日本の魅力を売り込めるよう協力していきたい。

4. まとめ

- (1) G7伊勢志摩サミットは、本年の日本外交の最大の課題である。政策及び日本の魅力の両面で、世界に発信する機会としたい。渡邊先生がおっしゃったような日本の姿が示せるか是非見て頂きたい。
- (2) サミットの日本開催は、7年に1回であるので、東海地方では、今後しばらく開催されることはないのではないかと思われる。従って、東海地方の皆さんには、この機会を是非、東海地方の魅力発信の機会にしてほしいと思う。東海地方は、日本の経済活力の中心で、世界に売り込めるものは枚挙にいとまがない。農水産物

も豊富である。また、観光客誘致の「昇竜道プロジェクト」に象徴されるように、観光面での魅力も十分かと思う。

- (3) 魅力の発信にとどまらず、将来の発展につなげる機会としても活用して頂きたい。複数のシンクタンクが、サミットによる経済効果の試算を発表しているが、三重県においては、サミットの開催に伴う経済効果が300数十億円、開催後5年で、観光消費額だけでも1,200億円近い額の増加を見込んでいる。中部9県では、サミット開催に伴う効果が400数十億円に上るとの試算となっている。是非これらの数値を上回るような経済効果が発揮されるよう機会を逃さずに取り組んで頂きたい。
- (4) 更には、この地域は、名古屋を始め十分国際的な地域だが、小・中・高校生といった子供たちが国際社会の動きに触れる、感じる機会にして頂ければと思う。外務省は、三重県桑名市を主会場として、4月下旬にジュニア・サミットを開催することとした。これは、G7各国から4名ずつの高校生を招き、日本代表は三重県の4名の高校生であるが、本番のサミット前に、サミットでも扱われる環境をテーマとして議論を行うもので、その提言は安倍総理に直接手渡される予定である。また、当省が若手職員を派遣し出前授業を行う「イチからわかる！サミット塾」というものも、三重県では実施している。小・中・高校生にサミットの開催を通じ世界の動きに多少なりとも目を向けてもらえればとの思いからである。
- (5) 本日は、伊勢志摩サミットに際しての日本からの発信につき、政策面での発信とソフト・パワーを意識した日本の魅力の発信についてお話した。サミットまで残り3か月半ほど。是非注目頂くとともに、様々な形で御協力頂けると有り難い。